

誰ひとり取り残されない、 人間の安全保障を！

青森県議会 ニュースレター

2021
新年号

令和三年の新年をむかえました。

本年はユネスコ世界遺産委員会で「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録について審議される記念すべき年となります。

私は、2007年3月7日第249回定例県議会一般質問において、世界遺産登録におけた四道県による構成資産の検討を提案しております。

北海道・北東北の縄文遺跡群は、約一万年間もの長期にわたり気候変動や環境変化に適応し持続可能な定住を実現した普遍的価値を今に伝えます。

地球温暖化など環境要因の悪化により発生するウイルスが、新たな脅威になると研究機関が警鐘を鳴らし、新型コロナウイルス感染症の地球規模のパンデミックは、これまで人類が経験していない感染症新時代が到来したことを物語っています。

SDGs(持続可能な開発目標)は、伝染病や感染症を根絶し、すべての人に健康と福祉を届けることを第3の目標としています。

高い技術をもち成熟した社会として続いた縄文文化に学び、誰ひとり取り残されない人間の安全保障を展望し、行動する一年にして参りたいと思います。

【主なプロフィール】

総務企画危機管理委員会委員
新幹線・鉄道問題対策特別委員会委員
議会改革検討委員会委員
青森市立沖館中学校評議員
青森商工会議所参与
日本行政書士青森県政治連盟顧問
沖館地区社会福祉協議会顧問
青森県防災士会相談役 防災士
2級知的財産管理技能士 経営士
温泉入浴指導員 温泉観光士
保護司

青森県議会議員

いぶき信

写真/日本最大級の縄文集落遺跡である特別史跡・三内丸山遺跡にて



国内初開催の「ストップ感染症サミット2020in青森」

感染症新時代を展望する五つのポイント!

国内初の試みとして「ストップ感染症サミット2020in青森」が開催されました。講師として来県された感染症学の専門家で、東京感染症対策センター(東京iCDC)の専門家ボード座長でもある、東北医科薬科大学の賀来満夫特任教授は基調講演の中で、災害時における感染症対応の重要な五つのポイントを挙げております。

①感染症に関する情報の共有化、②被災者・支援者・行政の連携協力、③感染症対策の確実な実践、④専門家ネットワークの構築による連携・協力・支援、⑤感染症新時代における先進新規技術の活用です。これら五点を踏まえたトータルマネジメントの観点からの対応が重要と述べています。

マスク・換気・手指消毒を定着させるとともに、空気感染対策やエアロゾル感染対策として、換気のタイミングを可視化する二酸化炭素濃度計測機器、低濃度オゾン発生機や紫外線殺菌照射装置や簡易陰圧装置等、空気中のウイルスを除菌・滅

菌し、ウイルスを拡散させない先進新規技術を活用した新しい生活習慣の定着を賀来満夫特任教授は提言しています。

コロナ禍で求められる感染症新時代の新しい生活様式を定着させながら、地方への拠点分散化や移住等に関心が高まっているこの機会を逃すことなく、企業版ふるさと納税制度も活用し、地方創生の進展に繋げるべきと考えます。



いぶき信一活動ブログに移動します。





中小企業資金繰り支援延長を要望

新型コロナウイルス感染症の影響に直面している中小企業の資金繰り対策として、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害枠」があります。感染拡大により経済回復が遅れるなか、資金需要期の年度末をむかえることから、既存融資の条件変更など、金融機関による柔軟な対応を働きかけるよう県に要望しました。コロナ禍での資金繰り支援実施に際し、既に国から金融機関等に対し配慮要請が出されていることもあり、県は中

小企業の実情をふまえ柔軟に対応することを金融機関に改めて要請しました。また企業の担税力が低下している状況も考慮し、税の減免・猶予措置の延長についても私から要望しました。



第304回定例県議会一般質問

介護サービス事業所での効果的な感染防止の徹底を

青森県内でも複数の介護サービス事業所等で感染者のクラスターが発生しました。重症化リスクの高い高齢者との三密が避けられない介護サービス事業所等では、利用者や職員とその家族にも過重なストレスが及んでいます。特に外部から不特定多数の利用者が訪れるデイサービスセンターは、感染予防対策が難しく、目に見えない感染症ウイルスに向き合いながら介護サービス事業を継続できる安全安心な環境整備が急務です。感染症学の専門家である東北医科薬科大学の賀来満夫特任教授は、「ストップ感染症サミット2020in青森」の基調講演において、検温、マスク、手指消毒や換気に加え、エビデンスのある先進ソリューションを活用した除菌・感染予防の徹底を提言しています。



先進ソリューションを導入し効果的な感染防止対策を徹底できるよう、補助制度の活用を紹介するなど、介護サービス事業所等を支援していきたいと思っております。

「ストップ感染症サミット2020in青森」の講師として来県された賀来満夫東北医科薬科大学特任教授が三村知事と懇談

福祉避難所の課題把握を要望

災害時に高齢者や障がい者、妊産婦など避難生活で配慮が必要な「要配慮者」を受け入れるための避難所を、「福祉避難所」として市町村が指定しています。新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、災害発生時に福祉避難所を機能させるため、感染拡大のリスクや対策などの課題を把握しておくよう、県に提案しました。福祉避難所は、一般の避難所よりも感染症対策に注意する必要があるため、県は答弁で福祉避難所の運営にどのような課題があるのか検討することを明らかにしました。



避難所における感染症拡大防止実証検証を開催





県内トップスポーツへの 総合的支援を要望

県内本拠地として活動するトップスポーツ6チームの代表が、県庁を訪れ三村知事にコロナ禍で影響を受けていることを踏まえた総合的支援を求め、4項目の要望書を提出しました。



青森県トップスポーツ連絡協議会準備会の皆さんと県知事に要望



いぶき信一活動ブログに
移動します。

私立高等学校就学支援制度拡充を要望

私立高等学校へ通学する生徒への支援拡充を求め、私立高等学校の保護者、教職員でつくる「青森県私学をそだてる会（清野秀美会長）」の皆さんと、48,426筆の要望書を添えた四項目の要望書を青山副知事に提出しました。

毎年おこなってきた要望活動の結果、県の支援として「私立高等学校等就学支援費補助制度」が年収710万円未満世帯へ拡充され、住民税非課税世帯を対象に5万円の入学補助制度も新たに創設

されました。青森県内8700人の8割の生徒が支援の対象となり、授業料が無償または大幅な負担軽減となりました。その結果授業料の滞納が減少し、経済的理由で退学する生徒も少なくなったと喜ばれております。

いっぽうコロナ禍の影響により、就職希望の生徒のなかで進路が決定していない



青森県私学をそだてる会の皆さんと青山副知事に要望

生徒が例年に比べ多い状況です。経営者団体と連携し生徒の就職支援を継続するよう要望しました。これからも学ぶ意欲のある生徒たちを支援して参ります。

軽症者の重症化予防にパルスオキシメーターを活用

新型コロナウイルス感染症陽性者の増加に伴い、宿泊療養施設や自宅での待機を求められる軽症・無症状者が増えています。医療機関に入院し治療を受ける状況にはないものの、重症化に対する懸念や不安を抱えながら二週間の待機・自粛生活を強いられることになります。

軽症者の重症化予防対策として、血液中の酸素濃度（動脈血酸素飽和度）と脈拍数を測定できるパルスオキシメーターの活用が有効であることから、総務企画危機管理委員会で県の対応を確認しました。

県は厚生労働省からの事務連絡を踏まえ、軽症者の重症化予防対策として、重

症化の兆候を簡単に察知することができるパルスオキシメーター347台を購入のうえ県内の保健所に配備し、宿泊療養施設で活用しているほか、自宅待機の方々へも貸出し、健康チェックに役立てる対策を講じています。

※パルスオキシメーター

血液中の酸素濃度（動脈血酸素飽和度）と脈拍数を測定できる医療機器。肺や心臓の病気で酸素を取り込む力が落ちると、動脈血酸素飽和度の数値が下がります。健康成人の正常値は96～100ですが、90%以下になると低酸素血症（ハイポキシア）と呼ばれ、酸素投与などの治療が必要となるため、コロナ感染者の重症度の判断に有効とされています。



パルスオキシメーターにより重症度を判断



いぶき信一活動ブログに
移動します。